

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月26日
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774 (55) 8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774 (55) 8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 105,336,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書の訂正届出書において「発行価額」という。)の総額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年2月16日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、その他の者に対する割当の募集条件、その他この新株式発行に関し必要な事項が平成30年2月26日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (1) 募集の方法
 - (2) 募集の条件
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 野で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

< 前略 >

（注）2 本募集とは別に、平成30年2月16日（金）開催の取締役会決議において、当社普通株式700,000株の新株式発行に係る一般募集及び当社普通株式200,000株の自己株式の処分に係る一般募集（以下、「一般募集」という。）並びに当社普通株式200,000株の売出し（以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。）を行うことを決議しております。また、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、165,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）であります。

大和証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成30年3月23日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

< 後略 >

（訂正後）

< 前略 >

（注）2 本募集とは別に、平成30年2月16日（金）開催の取締役会決議において、当社普通株式700,000株の新株式発行に係る一般募集及び当社普通株式200,000株の自己株式の処分に係る一般募集（以下、「一般募集」という。）並びに当社普通株式200,000株の売出し（以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。）を行うことを決議しております。また、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案した結果、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式165,000株（以下、「貸借株式」という。）の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行います。

本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）であります。

大和証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、平成30年3月1日（木）から平成30年3月23日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

< 後略 >

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	165,000株	93,225,000	46,612,500
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	165,000株	93,225,000	46,612,500

(注) 1 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	大和証券株式会社
割当株数	165,000株
払込金額の総額	93,225,000円
割当が行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり

- 2 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額の総額は、平成30年2月7日（水）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	165,000株	105,336,000	52,668,000
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	165,000株	105,336,000	52,668,000

(注) 1 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	大和証券株式会社
割当株数	165,000株
払込金額の総額	105,336,000円
割当が行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり

- 2 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（発行価額の総額）から増加する資本金の額（資本組入額の総額）を減じた額とします。

(注) 4の全文削除

(2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>

(注)1 発行価格については、平成30年2月26日(月)から平成30年3月1日(木)までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額と同一の金額とします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を本件第三者割当増資の発行数で除した金額とします。

2 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

3 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については失権となります。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
638.40	319.200	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>

(注)1 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

2 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については失権となります。

3 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(注)1の全文削除及び2、3、4の番号変更

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
93,225,000	1,000,000	92,225,000

(注)1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成30年2月7日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
105,336,000	1,000,000	104,336,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2の全文及び1の番号削除

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額上限92,225,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額500,900,000円と合わせた、手取概算額合計上限593,125,000円について、顧客が求める多様な仕様に対応しつつ、安全性や耐久性等の高い製品を生産するための、照明器具の部品や樹脂成形品の製造金型及び社内ネットワーク整備のための器具備品等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに218,200千円、平成31年3月末までに100,000千円、道路情報機器や照明器具等の当社製品の品質維持に用いられる計測・検査器具及び新製品の開発や既存製品の改良に用いられる試験機器等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに47,528千円、平成31年3月末までに70,000千円、産業用照明器具やトンネル照明器具等の製造機械装置及び配管・配線保護機材等の樹脂成形品の製造機械装置等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに16,850千円、平成31年3月末までに30,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

また、残額が生じた場合は、平成30年3月末までに金融機関からの運転資金として調達した短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。具体的な支出が発生するまでは、当社預金口座にて適切に管理致します。

なお、本有価証券届出書提出日（平成30年2月16日）現在の当社グループの設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 1 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

(訂正後)

上記差引手取概算額上限104,336,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額上限566,960,000円と合わせた、手取概算額合計上限671,296,000円について、顧客が求める多様な仕様に対応しつつ、安全性や耐久性等の高い製品を生産するための、照明器具の部品や樹脂成形品の製造金型及び社内ネットワーク整備のための器具備品等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに218,200千円、平成31年3月末までに100,000千円、道路情報機器や照明器具等の当社製品の品質維持に用いられる計測・検査器具及び新製品の開発や既存製品の改良に用いられる試験機器等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに47,528千円、平成31年3月末までに70,000千円、産業用照明器具やトンネル照明器具等の製造機械装置及び配管・配線保護機材等の樹脂成形品の製造機械装置等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに16,850千円、平成31年3月末までに30,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

また、残額は、平成30年3月末までに金融機関からの運転資金として調達した短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。具体的な支出が発生するまでは、当社預金口座にて適切に管理致します。

なお、本有価証券届出書提出日（平成30年2月16日）現在の当社グループの設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 1 設備計画の変更」に記載のとおりであります。